

# 館林市 令和5年度 要約財務書類【一般会計】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	1,903
業務支出	26,491
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	28,394
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	0
臨時収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,117</b>
投資活動支出	5,499
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	3,382
補助金収入,基金取崩など	
<b>財務活動収支</b>	<b>-273</b>
財務活動支出	2,105
地方債償還等	
財務活動収入	1,831
地方債発行等	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-487</b>
前年度末資金残高	2,742
本年度末資金残高	2,255
本年度末歳計外現金残高	145
本年度末現金預金残高	2,400

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	101,730	<b>固定負債</b>	29,561
有形固定資産	98,718	地方債	24,457
事業用資産	77,077	長期未払金	1,149
(内、償却資産)	54,010	退職手当引当金	3,922
事業用資産減価償却累計額	<b>-35,806</b>	損失補償等引当金	0
インフラ資産	92,869	その他	33
(内、償却資産)	55,918	<b>流動負債</b>	2,546
インフラ資産減価償却累計額	<b>-36,180</b>	1年内償還予定地方債	2,113
物品	1,193	未払金・未払費用	0
物品減価償却累計額	<b>-435</b>	前受金・前受収益	0
<b>無形固定資産</b>	37	賞与等引当金	321
投資その他の資産	2,975	預り金	112
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	<b>負債合計</b>	<b>32,107</b>
長期延滞債権	507	<b>固定資産等形成分</b>	105,342
長期貸付金	499	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	1,867	余剰分(不足分)	<b>-29,563</b>
その他	0	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	<b>-25</b>	<b>純資産合計</b>	<b>75,779</b>
<b>流動資産</b>	6,156	<b>負債及び純資産合計</b>	<b>107,886</b>
現金預金	2,399		
未収金・短期貸付金	106		
基金	3,607		
棚卸資産	45		
その他	0		
徴収不能引当金	<b>-1</b>		
<b>資産合計</b>	<b>107,886</b>		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	28,813
業務費用	14,379
人件費	5,502
職員給与費など	
物件費等	8,573
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	657
(内、減価償却費)	2,321
その他の業務費用	304
移転費用	14,434
他会計繰出金,社会保障給付など	
<b>経常収益</b>	1,749
使用料及び手数料など	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>27,064</b>
臨時損益	0
<b>純行政コスト</b>	<b>27,064</b>

<着目項目>  
○減価償却費  
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	75,688
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>-27,064</b>
<b>財源</b>	27,037
税金等	19,126
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	7,911
<b>本年度差額</b>	<b>-27</b>
資産評価差額・無償所管替等・その他	118
本年度純資産変動額	91
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>75,779</b>

<着目項目>  
○本年度差額  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。  
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指 標	用 語 解 説	令和4年度	令和5年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,453千円	1,456千円	1,752千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	3.12年	2.97年	3.28年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	64.2%	65.2%	63.3%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	70.0%	70.2%	70.6%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	27.1%	26.9%	17.9%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	436千円	433千円	476千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	1,111百万円	491百万円	1,698百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	360千円	365千円	420千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	101.3%	100.1%	—
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	4.0%	6.1%	4.1%

※1 他団体は全国と同規模団体(人口5万人以上10万人未満)の平均値を用いております。(令和4年度 235団体)

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和6年1月1日住民基本台帳:74,084人) 資産:1,456千円 負債:433千円 貸借対照表の資産合計が前年より減少しておりますが、理由は減価償却による固定資産の減少や現金預金の減少です。また基金は増加しています。 また、負債合計も減少しており、主に臨時財政対策債の償還が進んだことが原因です。
②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……70.2% 【純資産比率＝純資産額/資産合計】 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は70.2%です。前年度は70.0%であり、将来世代の負担が減少しています。
③有形固定資産減価償却率……65.2% 【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は65.2%です。 前年度は64.2%であり、老朽化が進みました。他団体は63.3%であり、本市と同様に老朽化が進んでいます。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……365千円 前年度は360千円でしたので増加しました。主な原因は低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等による移転費用の増加です。
②行政コスト及び純資産の変動……92百万円の黒字 本年度の純行政コスト27,064百万円に対して財源は27,037百万円であり、コストが財源を上回りました。 これに資産評価差額、無償所管換えて120百万円が増加され 結果として92百万円の純資産が増加した事により、将来への蓄積が増加しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 1,903百万円のプラス
②投資活動収支 2,117百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)
③財務活動収支 274百万円のマイナス(返済した額が、今年度新規借入分より大きい)
基礎的財政収支(プライマリーバランス)……491百万円 【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】 基礎的財政収支は公共施設等整備費支出の増加などで前年度より減少しました。財務活動収支も減少し、本年度末の資金残高は488百万円減少しました。

# 館林市 令和5年度 要約財務書類【全体】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	2,373
業務支出	39,768
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	42,142
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	1
臨時収入	0
<b>投資活動収支</b>	<b>-2,471</b>
投資活動支出	6,568
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	4,097
補助金収入,基金取崩など	
<b>財務活動収支</b>	<b>-316</b>
財務活動支出	2,543
地方債償還等	
財務活動収入	2,227
地方債発行等	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-414</b>
前年度末資金残高	3,637
本年度末資金残高	3,223
本年度末歳計外現金残高	145
本年度末現金預金残高	3,368

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	122,050	<b>固定負債</b>	44,023
有形固定資産	117,979	地方債	29,877
事業用資産	77,077	長期未払金	1,149
(内、償却資産)	54,010	退職手当引当金	3,922
事業用資産減価償却累計額	<b>-35,806</b>	損失補償等引当金	0
インフラ資産	112,425	その他	9,075
(内、償却資産)	75,071	<b>流動負債</b>	3,261
インフラ資産減価償却累計額	<b>-38,886</b>	1年内償還予定地方債	2,542
物品	4,405	未払金・未払費用	280
物品減価償却累計額	<b>-1,236</b>	前受金・前受収益	0
<b>無形固定資産</b>	40	賞与等引当金	327
投資その他の資産	4,031	預り金	112
投資及び出資金	127	その他	0
投資損失引当金	0	<b>負債合計</b>	<b>47,284</b>
長期延滞債権	881	<b>固定資産等形成分</b>	125,664
長期貸付金	499	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	2,605	余剰分(不足分)	<b>-43,484</b>
その他	0	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	<b>-81</b>	<b>純資産合計</b>	<b>82,180</b>
<b>流動資産</b>	7,414	<b>負債及び純資産合計</b>	129,464
現金預金	3,368		
未収金・短期貸付金	389		
基金	3,607		
棚卸資産	45		
その他	9		
徴収不能引当金	<b>-4</b>		
<b>資産合計</b>	<b>129,464</b>		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	43,006
業務費用	16,240
人件費	5,781
職員給与費など	
物件費等	9,965
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	720
(内、減価償却費)	3,189
その他の業務費用	495
移転費用	26,766
他会計繰出金,社会保障給付など	
<b>経常収益</b>	2,399
使用料及び手数料など	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>40,607</b>
臨時損益	1
<b>純行政コスト</b>	<b>40,608</b>

<着目項目>  
○減価償却費  
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	82,164
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>-40,608</b>
<b>財源</b>	40,504
税金等	24,968
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	15,536
<b>本年度差額</b>	<b>-104</b>
資産評価差額・無償所管替等・その他	120
本年度純資産変動額	16
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>82,180</b>

<着目項目>  
○本年度差額  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。  
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指標	用語解説	令和4年度	令和5年度	他団体※1
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	1,744千円	1,748千円	2,144千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.59年	2.48年	2.90年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	55.7%	56.9%	55.2%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	63.3%	63.5%	60.5%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	27.6%	27.5%	31.1%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	640千円	638千円	828千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	1,478百万円	584百万円	2,490百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	541千円	548千円	605千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	100.8%	100.3%	97.7%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	4.2%	5.6%	8.9%

※1 他団体は群馬県内の同規模団体令和4年度(人口3万人以上10万人未満)の平均値を用いております。

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和6年1月1日住民基本台帳:74,084人)  
 資産:1,748千円 負債:638千円 資産は前年度の1,744千円から増加しました。負債は前年度640千円から減少しました。  
 貸借対照表の資産合計は前年より減少しておりますが、理由は減価償却による固定資産の減少です。また、負債合計も減少しており、主に臨時財政対策債の償還が進んだことが原因です。

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……63.5%  
 【純資産比率=純資産額/資産合計】  
 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は63.5%です。前年度は63.3%であり、将来世代の負担が減少しています。

③有形固定資産減価償却率……56.9%  
 【有形固定資産の老朽化の比率=有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】  
 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は56.9%です。  
 前年度は55.7%であり、老朽化が進みました。他団体は55.2%であり、本市は平均的です。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……548千円  
 前年度は541千円でしたので増加しました。主な原因は低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等による移転費用の増加です。

②行政コスト及び純資産の変動……15百万円の黒字  
 本年度の純行政コスト40,608百万円に対して財源は40,503百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の増加が120百万円ありました。  
 結果として15百万円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が減少しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 2,373百万円のプラス  
 ②投資活動収支 2,471百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)  
 ③財務活動収支 316百万円のマイナス(今年度返済した額が新規借入した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……584百万円  
 【基礎的財政収支=業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】  
 基礎的財政収支はプラスですが前年度1,478百万円からは減少しました。原因は移転費用の増加や公共施設等整備費支出の増加です。

# 館林市 令和5年度 要約財務書類【連結】

※ それぞれの財務書類の金額の単位は百万円です。

## 資金収支計算書(CF)

資金収支計算書は、一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金等の資金の流れを性質の異なる三つの活動に分けて表示した財務書類です。

<b>業務活動収支</b>	4,183
業務支出	54,946
人件費,需用費,補助金,扶助費など	
業務収入	58,797
税金,補助金収入,使用料など	
臨時支出	3
臨時収入	335
<b>投資活動収支</b>	<b>-3,616</b>
投資活動支出	8,396
公共施設整備費,基金積立など	
投資活動収入	4,779
補助金収入,基金取崩など	
<b>財務活動収支</b>	<b>-577</b>
財務活動支出	3,599
地方債償還等	
財務活動収入	3,022
地方債発行等	
<b>本年度資金収支額</b>	<b>-10</b>
前年度末資金残高	6,301
比例連結割合変更に伴う差額	-1
<b>本年度末資金残高</b>	<b>6,290</b>
本年度末歳計外現金残高	145
<b>本年度末現金預金残高</b>	<b>6,435</b>

## 貸借対照表(BS)

貸借対照表は、会計年度末時点で、地方公共団体がどのような資産を保有しているのか(資産保有状況)と、その資産がどのような財源でまかなわれているのか(財源調達状況)を対照表で示したものです。貸借対照表により基準日時点における地方公共団体の資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

<b>固定資産</b>	154,028	<b>固定負債</b>	64,371
有形固定資産	148,654	地方債	42,823
事業用資産	100,797	長期未払金	1,150
(内、償却資産)	77,136	退職手当引当金	5,486
事業用資産減価償却累計額	<b>-46,932</b>	損失補償等引当金	0
インフラ資産	138,515	その他	14,911
(内、償却資産)	100,427	<b>流動負債</b>	5,720
インフラ資産減価償却累計額	<b>-49,782</b>	1年内償還予定地方債	3,625
物品	12,324	未払金・未払費用	1,328
物品減価償却累計額	<b>-6,268</b>	前受金・前受収益	0
<b>無形固定資産</b>	960	賞与等引当金	623
投資その他の資産	4,413	預り金	142
投資及び出資金	216	その他	2
投資損失引当金	0	<b>負債合計</b>	<b>70,091</b>
長期延滞債権	883	<b>固定資産等形成分</b>	157,823
長期貸付金	552	資産形成のため充当した資源の蓄積	
基金	2,851	余剰分(不足分)	<b>-61,786</b>
その他	0	消費可能な資源の蓄積	
徴収不能引当金	<b>-89</b>	<b>純資産合計</b>	<b>96,037</b>
<b>流動資産</b>	12,102	<b>負債及び純資産合計</b>	166,128
現金預金	6,435		
未収金・短期貸付金	1,772		
基金	3,789		
棚卸資産	79		
その他	37		
徴収不能引当金	<b>-10</b>		
<b>資産合計</b>	<b>166,128</b>		

## 行政コスト計算書(PL)

行政コスト計算書は、一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常的な費用)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常的な収益)を対比させた財務書類です。

<b>経常費用</b>	60,292
業務費用	27,264
人件費	10,213
職員給与費など	
物件費等	15,895
物件費,減価償却費など	
(内、維持補修費)	816
(内、減価償却費)	5,039
その他の業務費用	1,156
移転費用	33,028
他会計繰出金,社会保障給付など	
<b>経常収益</b>	10,397
使用料及び手数料など	
<b>純経常行政コスト</b>	<b>49,895</b>
臨時損益	64
<b>純行政コスト</b>	<b>49,959</b>

<着目項目>  
○減価償却費  
行政を執行する立場からは、1年間に消費した固定資産(償却資産)の金額。住民から見た場合には、その金額に見合う施設やインフラに関するサービスの提供を受けた事を示す。

## 純資産変動計算書(NW)

純資産変動計算書は、貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。

前年度末純資産残高	95,909
<b>純行政コスト(△)</b>	<b>-49,959</b>
<b>財源</b>	49,719
税金等	29,519
地方税,地方交付税など	
国県等補助金	20,200
<b>本年度差額</b>	<b>-240</b>
資産評価差額・無償所管替等・その他	368
本年度純資産変動額	128
<b>本年度末純資産残高</b>	<b>96,037</b>

<着目項目>  
○本年度差額  
発生主義ベースでの収支均衡が図られているかを表す項目。  
プラスであれば、現代の負担によって将来世代も利用可能な資源を蓄積した事を意味する一方、マイナスであれば、将来世代が利用可能な資源を現役世代が消費して便益を享受していることを表示。

視点	指標	用語解説	令和4年度	令和5年度
資産形成度	住民一人当たり資産額	資産額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの資産額を算出します。	2,234千円	2,242千円
	歳入額対資産比率	これまでに形成されたストックとしての資産が、歳入の何年分に相当するかを算出し、地方公共団体の資産形成の度合いを測定します。	2.31年	2.27年
	有形固定資産減価償却率	償却資産の取得価額等に対する減価償却累計額の割合を算出することにより、耐用年数に対して資産の取得からどの程度経過しているかを全体として把握します。	53.1%	54.2%
世代間公平性	純資産比率	資産のうち、どの位の割合で借金の返済を必要としない正味財産があるかを示し、現在もっている資産のうち、これまでの世代による負担の割合を示しています。	57.7%	57.8%
	社会資本等形成の世代間負担比率	社会資本等形成について将来の償還等が必要な負債による形成割合を算出することにより、社会資本等形成に係る将来世代の負担の程度を把握します。	31.3%	31.0%
持続可能性(健全性)	住民一人当たり負債額	負債額を住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの負債額を算出します。	945千円	946千円
	基礎的財政収支	地方債等の元利償還額を除いた歳出と、地方債等発行収入を除いた歳入のバランスを示す指標です。(支払利息及び基金の積立取崩を除く)	1,435百万円	1,380百万円
効率性	住民一人当たり行政コスト	純行政コストを住民基本台帳人口で除して住民一人当たりの行政コストを算出します。	663千円	674千円
弾力性	行政コスト対税収等比率	税収等のうち、どれだけ資産形成を伴わない行政コストに費消されたかを示す指標です。この指標が100%を上回ると、経常的な行政コストを税収等で賄えない状況を示し、過去から蓄積した資産が取り崩されたことを表します。	99.7%	100.4%
自律性	受益者負担の割合	行政サービスの提供に対する使用料や手数料といった受益者負担の割合を示す指標です。経常費用に対する割合を算出することにより、行政サービスを利用する人の負担している割合が分かります。	16.6%	17.2%

### 資産と負債の状況【貸借対照表(BS)】

①市民一人当たりの資産と負債残高(令和6年1月1日住民基本台帳:74,084人)  
 資産:2,242千円 負債:946千円 資産は前年度の2,234千円から増加しました。負債は前年度945千円から増加しました。  
 貸借対照表の資産合計は前年より減少しておりますが、理由は減価償却による固定資産の減少です。また、負債合計も減少しており、主に臨時財政対策債の償還が進んだことが原因です。

②市の所有する総資産の内、今までの世代の負担分……57.8%  
 【純資産比率＝純資産額/資産合計】  
 総資産に対する、現在までの世代がすでに負担している割合は57.8%です。前年度は57.7%であり、将来世代の負担が減少しています。

③有形固定資産減価償却率……54.2%  
 【有形固定資産の老朽化の比率＝有形固定資産のうち償却資産の減価償却累計額/有形固定資産のうち償却資産の取得価額】  
 市が所有する有形固定資産の内、減価償却を行う償却資産の減価償却率は54.2%です。  
 前年度は53.1%であり、老朽化が進みました。

### 行政コストと純資産変動の状況【行政コスト計算書(PL)・純資産変動計算書(NW)】

①市民一人当たりの行政コスト……674千円  
 前年度は663千円でしたので増加しました。主な原因は低所得世帯に対する電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金等による移転費用の増加です。

②行政コスト及び純資産の変動……128百万円の黒字  
 本年度の純行政コスト49,959百万円に対して財源は49,719百万円であり、コストが財源を上回りました。また、これ以外に無償所管換等の純資産の増加が368百万円ありました。  
 結果として128百万円の純資産が増加した事により、将来世代の負担が減少しています。

### 資金収支の状況【資金収支計算書(CF)】

①業務活動収支 4,183百万円のプラス  
 ②投資活動収支 3,616百万円のマイナス(資産形成、基金等への積立)  
 ③財務活動収支 577百万円のマイナス(今年度返済した額が新規借入した額より大きい)

基礎的財政収支(プライマリーバランス)……1,380百万円  
 【基礎的財政収支＝業務活動収支(支払利息支出を除く)+投資活動収支(基金を除く)】  
 基礎的財政収支はプラスですが前年度1,435百万円からは減少しました。原因は移転費用の増加です。